令和２年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	40,765 人
	平成２７年国調	44,162 人
	増減率	-7.7 %
面積		746.24 km²
人口密度		55 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 3. 1. 1	41,336 人	40,932 人
令 2. 1. 1	42,164 人	41,757 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,269	1,474
	5.9	6.4
第２次	7,636	8,691
	35.6	37.6
第３次	12,529	12,943
	58.5	56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
15	2161		
新潟県	糸魚川市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,879,378	19.6	6,662,303	43.4
地方譲与税	255,182	0.7	255,182	1.7
利子割交付金	3,775	0.0	3,775	0.0
配当割交付金	16,984	0.0	16,984	0.1
株式等譲渡所得割交付金	18,902	0.1	18,902	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	972,247	2.8	972,247	6.3
ゴルフ場利用税交付金	6,300	0.0	6,300	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,916	0.0	13,916	0.1
法人事業税交付金	43,492	0.1	43,492	0.3
地方特例交付金	33,110	0.1	33,110	0.2
内 個人住民税減収補填特例交付金	22,947	0.1	22,947	0.1
自動車税減収補填特例交付金	6,681	0.0	6,681	0.0
訳 軽自動車税減収補填特例交付金	3,482	0.0	3,482	0.0
地方交付税	8,504,279	24.3	7,239,492	47.2
内 普通交付税	7,239,492	20.6	7,239,492	47.2
特別交付税	1,264,617	3.6	－	－
訳 震災復興特別交付税	170	0.0	－	－
（一般財源計）	16,747,565	47.8	15,265,703	99.6
交通安全対策特別交付金	4,566	0.0	4,566	0.0
分担金・負担金	221,436	0.6	－	－
使用料	313,946	0.9	－	－
手数料	57,681	0.2	－	－
国庫支出金	8,281,260	23.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,581,973	7.4	－	－
財産収入	115,146	0.3	64,209	0.4
寄附金	76,879	0.2	－	－
繰入金	903,969	2.6	－	－
繰越金	1,656,827	4.7	－	－
諸収入	581,592	1.7	11	0.0
地方債	3,525,875	10.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	643,500	1.8	－	－
歳入合計	35,068,715	100.0	15,334,489	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,644,673	96.6	46,609
法定普通税	6,644,673	96.6	46,609
市町村民税	2,180,477	31.7	46,609
内 個人均等割	75,823	1.1	－
所得割	1,719,218	25.0	－
法人均等割	118,110	1.7	－
訳 法人税割	267,326	3.9	46,609
固定資産税	4,032,073	58.6	－
うち純固定資産税	4,017,806	58.4	－
軽自動車税	152,759	2.2	－
市町村たばこ税	270,822	3.9	－
鉱産税	8,542	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	234,705	3.4	－
法定目的税	234,705	3.4	－
内 入湯税	17,630	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	217,075	3.2	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,879,378	100.0	46,609

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和２年度（千円）	令和元年度（千円）
歳入総額	35,068,715	32,628,537
歳出総額	33,265,357	30,971,710
歳入歳出差引	1,803,358	1,656,827
翌年度に繰越すべき財源	440,008	620,342
実質収支	1,363,350	1,036,485
単年度収支	326,865	-43,735
積立金	555,736	455
繰上償還金	11,556	346
積立金取崩し額	653,405	200,000
実質単年度収支	240,752	-242,934

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	432	1,357,776	3,143
うち消防職員	89	267,356	3,004
うち技能労務員	11	33,616	3,056
教育公務員	13	43,990	3,384
臨時職員	－	－	－
合計	445	1,401,766	3,150
ラスパイレス指数			93.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	8,200
副市区町村長	1	30.04.01	6,300
教育長	1	30.04.01	5,760
議会議長	1	30.04.01	3,870
議会副議長	1	30.04.01	3,190
議会議員	16	30.04.01	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,288,298	12.9	4,087,981	3,949,185	24.7
うち職員給	2,611,412	7.9	2,466,524	－	－
扶助費	2,966,870	8.9	881,435	860,872	5.4
公債費	3,986,050	12.0	3,912,014	3,900,458	24.4
内 元利償還金 元金	3,796,973	11.4	3,722,937	3,711,381	23.2
元利償還金 利子	189,077	0.6	189,077	189,077	1.2
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,241,218	33.8	8,881,430	8,710,515	54.5
物件費	4,139,313	12.4	3,263,393	2,688,639	16.8
維持補修費	1,515,847	4.6	1,239,486	781,068	4.9
補助費等	7,590,150	22.8	2,742,543	1,103,054	6.9
うち一部事務組合負担金	29,358	0.1	29,358	29,358	0.2
繰出金	1,947,268	5.9	1,655,640	1,565,393	9.8
積立金	694,420	2.1	682,959	－	－
投資・出資金・貸付金	423,437	1.3	33,700	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,713,704	17.2	739,815		
うち人件費	74,630	0.2	74,630		
内 普通建設事業費	4,516,041	13.6	482,020		
うち補助	2,694,874	8.1	97,890		
うち単独	1,754,069	5.3	376,732		
訳 災害復旧事業費	1,197,663	3.6	257,795		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	33,265,357	100.0	19,238,966		

経常経費充当一般財源等計	
	14,848,669 千円
経常収支比率	
	92.9 %（96.8 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	21,042,324 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	172,620	0.5	－	172,620
総務費	7,653,401	23.0	458,562	2,687,138
民生費	6,019,682	18.1	78,752	3,382,588
衛生費	2,819,565	8.5	729,852	1,911,611
労働費	155,447	0.5	－	13,306
農林水産業費	1,577,320	4.7	709,061	522,248
商工費	1,537,195	4.6	181,696	1,170,192
土木費	3,841,812	11.5	984,394	2,556,946
消防費	1,113,709	3.3	237,442	837,790
教育費	3,190,293	9.6	1,136,282	1,814,118
災害復旧費	1,197,663	3.6	－	257,795
公債費	3,986,050	12.0	－	3,912,014
諸支出金	600	0.0	－	600
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,265,357	100.0	4,516,041	19,238,966

繰出金		
公営事業等	合計	3,211,847
	下水道	1,098,381
	簡易水道	159,416
	上水道	6,182
	ガス	600
国民健康保険への繰出の状況	国民健康保険	368,672
	その他	1,578,596

実質収支		647,248
再差引収支		582,493
加入世帯数（世帯）		5,476
被保険者数（人）		8,099
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	78
	国庫支出金	－
	保険給付費	352

区分	令和２年度(千円)	令和元年度(千円)
基準財政収入額	6,384,659	6,261,959
基準財政需要額	13,602,494	13,286,574
標準税収入額等	8,109,096	8,017,642
標準財政規模	15,992,147	15,732,490
財政力指数	0.47	0.46
実質収支比率（％）	8.5	6.6
公債費負担比率（％）	18.6	20.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.6	12.2
将来負担比率（％）	83.6	93.9
積立金現在高 財調	1,427,560	1,525,229
減債	1,391,730	1,391,583
特定目的	4,492,789	4,598,908
地方債現在高	42,148,034	42,419,132
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,993,194	9,741,273
保証・補償	－	3,069
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	900,000	900,000
徴収率（％）・現年・計 合計	98.8 98.4	99.8 99.4
市町村民税	99.2 98.6	99.7 99.1
純固定資産税	98.5 98.2	99.8 99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）